

報道資料

IMF 代表団、2007 年対日 4 条協議のための訪日日程を終了  
2007 年 5 月 24 日

国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋局次長ダニエル・シトリン (Daniel Citrin, Deputy Director, Asia and Pacific Department) 率いる代表団は、日本経済に関する年次 4 条協議のため訪日した。代表団は、日本政府高官及び日本銀行幹部と、最近の経済動向や今後の政策課題について幅広く協議した。政策協議の最終段階では、IMF 筆頭副専務理事ジョン・リップスキー (John Lipsky, First Deputy Managing Director) も参加した。

日本経済の短期見通しは良好である。代表団は、国内総生産 (GDP) 成長率は 2007 年、2008 年とも約 2% を維持すると予想する。外需は幾分弱含むものの、内需支出関連はそのモメンタムを維持すると考える。物価は、直近では一時的要因により弱含んで推移している。もっとも、経済がフル稼働に近い状態にある中、物価上昇率は今後緩やかに加速していくとみられる。

良好な経済動向は、これまでの適切なマクロ経済および構造政策により支えられている。しかしながら、重要な政策課題は依然残されている。優先すべき課題としては、財政の維持可能性の確保、金融システムの更なる強化、より踏み込んだ構造改革による生産性向上が挙げられる。

財政政策では、今が財政再建を加速する好機である。当局が、過去 3 年間にわたり財政赤字削減に関し目覚ましい成果を上げたことは、高く評価されるべきである。しかし、公的債務負担を軽減し、人口高齢化により今後想定される財政負担増に対処するためには、一層の努力が必要である。公的支出を厳格にコントロールし続けるために、あらゆる努力がなされるべきである一方、その必要とされる調整努力の大きさに鑑みると、今後数年間において歳入面の施策も必要であると思われる。

金融政策に関しては、引き続き物価安定と持続的な成長の確保に焦点が当てられるべきと考える。非常に低い物価上昇率の下で、金融環境はこれまで適切に緩和的であった。我々は、現状懸念すべき金融面での不均衡や価格上昇圧力が窺われない中、今後公表される諸指標に基づき漸次政策対応を行うとする、日本銀行の見解に同意する。

銀行システムの健全性が一段と改善する中、金融部門に対する政策は、今後の課題に焦点が当てられている。国内外のリスク資産への投資意欲の高まりに対し、引き続き規制面での注視と健全なリスク管理が求められる。銀行部門では、収入源の多様化や貸出面での強

化により、コアとなる収益性を高めることが優先課題である。資本市場の更なる発展は、金融システムの強化、日本の多大な貯蓄のより効率的な配分をもたらし、結果的に経済成長および効率性を促すことに繋がるであろう。この間、政府系金融機関の改革が進展しているが、全ての金融機関に平等な競争環境を確保するよう、注意深く推進する必要がある。

より広い意味では、日本の潜在成長率を引き上げ、生活水準を堅持していくためにも、一層踏み込んだ構造改革が必要である。最近結論を得た IMF のマルチ・コンサルテーションにおいて日本政府が確認したとおり、労働市場の柔軟性向上、更なる市場開放を通じた競争促進、および貿易統合の深化が、改革の優先課題であろう。これらの分野で多くの成果が上げられてきたが、課題は依然残っている。政策を前倒しに推進していくことこそが、成長を続ける経済のための唯一の基盤強化策と言えよう。